

漁港漁場月報

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

平成22年10月15日 発行
毎月1回15日発行
編集兼社団法人 全国漁港漁場協会
田中 潤児
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

2ポイント上昇の53%に

水産庁 漁村の汚水処理人口普及率

水産庁は平成21年度末の漁村における汚水処理人口普及率をこのほど調査し、普及率は1年間で2ポイント上昇し、53%となった。

調査は漁港整備法に指定された漁港の背後に位置する人口5000人以下の4648集落の漁村において実施。漁村における汚水処理は、各都道府県が決定した「都道府県構想」に基づき、集落排水施設、公共下水道、浄化槽等に分担しつつ進めている。

普及率は1年間で2ポイント上昇し、53%。汚水処理人口は、20年度末から3.4万人増加し125万人となった。

また、21年度末の漁業集落排水施設による処理人口は、20年度末から0.4万人増の17.4万人となり、全体のシェアは

農水大臣は筒井氏と篠原氏

副大臣は筒井氏と篠原氏



鹿野農水大臣

菅改造内閣の発足に伴い、新しい農水大臣に鹿野道彦(かの・みち)が就任した。昭和17年1月24日生まれ68歳。衆院議員11期。農林水産大臣、総務庁長官、新党みらい代表、民進党代表、民主党代表、衆院議員委員長などを歴任。山形県。学習院大学卒。

農水副大臣には筒井浩一(ついで)が就任した。昭和17年1月24日生まれ68歳。衆院議員11期。農林水産大臣、総務庁長官、新党みらい代表、民進党代表、民主党代表、衆院議員委員長などを歴任。山形県。学習院大学卒。

開催告知

第14回海岸シンポジウム

11月25日に開催
全国海岸事業促進連合協議会(会長・磯部雅彦東京大学副学長)では、11月25日(木)午後1時から、農林水産省、国土交通省の後援のもと、東京都内のシーシーパッハサポ(1)砂防会館(船橋)で「第14回海岸シンポジウム」を開催する。

今回のシンポジウムのテーマは、「津波に備える」をテーマとし、知識と意識で、都司嘉宣(たけのしげ)東京大学地震研究所准教授による基調講演、二〇〇四年スマトラ地震、二〇〇七年ソコク地震、二〇〇七年ソコク地震、二〇〇九年サモア諸島地震、二〇一〇年チリ地震の各津波の残した教訓、山崎登(のり)NHK解説副委員長ら6名のパネリストによるパネルディスカッションが予定されている。

参加費は無料。申込締切は11月11日(木)。

問い合わせ、参加申し込みは、事務局の(株)全国海岸協会へ。

電話 03-3595-6633
FAX 03-3595-6634
申し込みの詳細は、(株)全国海岸協会のホームページを参照下さい。

平成22年度総会等を開催 都市漁村交流推進協議



挨拶する堂故会長

9月21日(火)、都内1701ホールにおいて、都市漁村交流推進協議会の平成22年度総会及び役員改選等が開催された。

役員改選では、会長に堂故隆(たか)山形県水産部長、副会長に深渡宏(ふか)北海道庁水産部長、幹事長に鈴木史郎(すずき)水産部長、副幹事に鈴木史郎(すずき)水産部長、監事に鈴木史郎(すずき)水産部長、事務局に鈴木史郎(すずき)水産部長が選出された。

また、本協議会が昨年年度取りまとめられた都市漁村交流のあり方中間取りまとめの精神に基づいて、漁業を推進すべき、それぞれの漁村で営まれている漁業を活性化し、漁村の活性化に貢献する。地域を活性化するために、本協議会が重要な役割を担っている。と来賓挨拶を行った。

比(東)北(北)が就任した。松本氏は67歳、当選3回目。青山学院大学経営学部長。長野県。留任した。

筒井氏は昭和19年11月10日生まれ65歳。衆院議員11期。農林水産大臣、総務庁長官、新党みらい代表、民進党代表、民主党代表、衆院議員委員長などを歴任。山形県。学習院大学卒。

農水副大臣には筒井浩一(ついで)が就任した。昭和17年1月24日生まれ68歳。衆院議員11期。農林水産大臣、総務庁長官、新党みらい代表、民進党代表、民主党代表、衆院議員委員長などを歴任。山形県。学習院大学卒。

研修の実施

漁港漁場管理者研修会(後期)視察の実施

水産庁主催による「平成22年度漁港漁場管理者研修会(後期)」が12月2日(木)、小樽経済センターホール7階、大ホールにおいて開催される。これに伴い、北海道庁、北海道開発局の協力を得て、全国漁港漁場協会主催によるP・Bと漁船とを往復する視察研修会が12月3日(金)実施される。

視察研修は、午前8時より午後3時までの予定で、古平漁港、一市市河川漁港の2漁港の視察を行い、現場において担当者からの説明・質疑応答が行われる予定である。

古平漁港は、就労環境改善施設として冬季風浪に対応するための屋根付き施設が設置されている。利用調整事業によりP・Bと漁船とを往復する視察研修の参加費は各目負担を予定している。

第2回理事会を開催

(社)全国漁港漁場協会

全国漁港漁場協会の第2回理事会が、9月27日(木)午後1時から協会の議室において開催された。

議題は、①第2回全国漁港漁場協会(第2回)の開催、②水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、③安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、④地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、⑤地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、⑥水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、⑦安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、⑧地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、⑨地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、⑩水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、⑪安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、⑫地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、⑬地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、⑭水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、⑮安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、⑯地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、⑰地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、⑱水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、⑲安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、⑳地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㉑地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㉒水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、㉓安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、㉔地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㉕地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㉖水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、㉗安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、㉘地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㉙地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㉚水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、㉛安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、㉜地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㉝地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㉞水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、㉟安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、㊱地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㊲地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㊳水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、㊴安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、㊵地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㊶地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㊷水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、㊸安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、㊹地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㊺地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㊻水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、㊼安全・安心で国際競争力のある水産物の安全供給を支える漁業の高品質生産管理対策と多様化対策、㊽地域資源を活かした漁村の6次産業化と生活環境の改善、㊾地域住民の生命・財産を保護する漁業・漁村・漁業の防災・減災対策、㊿水産資源の回復・増大と漁業の持続的発展を推進するための水産環境整備、

水産功績者に 大分県漁港協会の藤本会長

大日本水産会は平成22年度水産功績者表彰式(7月21日)に決定し、漁港漁場協会の藤本昭三(ふじもと)氏が選ばれた。

そのほか多くの漁港漁場関係者が名を連ねた。関係功績者は次の通り(敬称略)。

▽漁港漁場関係▽藤本昭三(大分県漁港協会会長)▽石川真(三重県水産振興推進協議会会長)▽永田洋(三重県水産振興推進協議会副会長)▽大野誠(京都府漁港漁場協会会長)▽元田洋(福井県漁港漁場協会会長)▽村田繁美(福岡県漁港漁場協会理事)▽元地島漁協組合長

(増養漁・内水面関係)▽井上健男(北海道漁港漁場協会理事、北海道漁協)▽増養漁(徳島県漁港漁場協会副会長、徳島県漁業連合会)

のNPO砂浜美術館の活動が同美術館事務局長の村上健太郎(けんたろう)氏(館長は二ノタカシ)の意見を活かして地域資源を発信する美術館の取組」と題して紹介された。この活動は「第3回オーライーニッポ大会」を受賞している。

最後に、後援のオーライーニッポ協議会事務局長の茅原昭三(ちの)氏よりコメントがあった。第一部・第二部とも参加者との活発な質疑応答も行われ、充実したトークとトークとなった。

